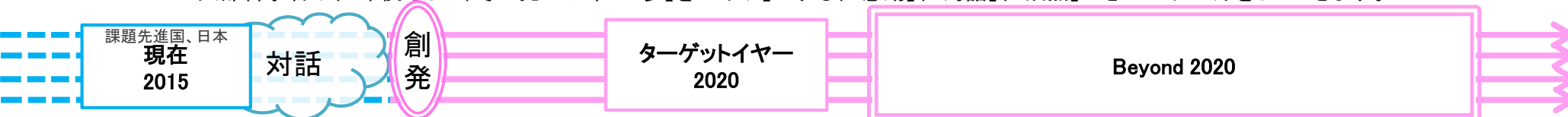


【徹底的に語った「夢」を「カタチ」に。】

いよいよ5年後に迫った2020年。皆さんはどんな年にしたいですか？ どんな「わたし」になりたいですか？ どんな社会にしたいですか？
 文部科学省は、5年後そして、その先の日本の「夢」を「カタチ」にする、「感動」、「対話」、「成熟」のきっかけづくりをしていきます。

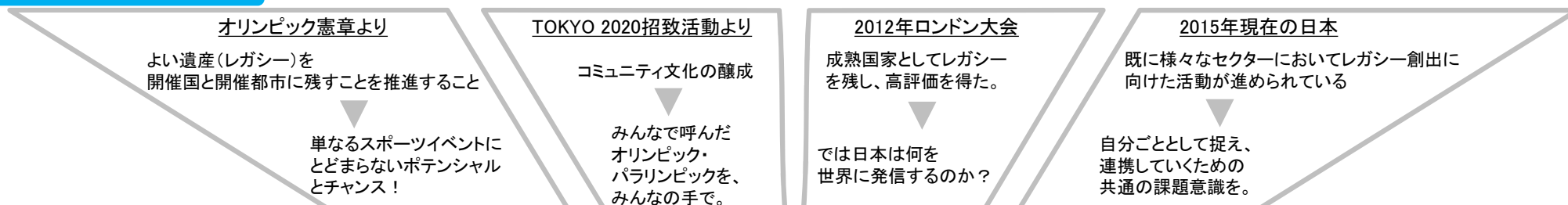


- 脈々と受け継いできた私たちの強さってなんだろう？
- どんな未来にしたいのだろう？

- オリンピック・パラリンピックを、みんなの手で。

- 日本の魅力を世界に。2020年以降、次の世代への贈りものを。

背景



文部科学省としての考え

みんなで、レガシーの創出を全国津々浦々で最大化するとともに被災地の復興を後押し
 「わたし」が変わる。「わたしたち」が社会を変えていく！
 (東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や政府全体の動きに結実していくことを期待)

文部科学省としての目標

日本が誇る「強み・深み」を再発見(課題解決先進国日本)

- ⇒ 2020年の「締切り効果」を最大限活用し、ショーケースとして世界にアピール・発信
- ⇒ 次の世代への贈りもの(レガシー)として継承

スポーツ	カルチャー	イノベーション	ヒューマン	ユニバーサル
スポーツを通じて全ての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる「スポーツ立国」の実現	我が国の多様な文化の十分な理解の促進と、文化資源の積極的な活用	我が国の研究の蓄積・成果の発信と最新の科学技術の社会実装・実証	若者が地域や社会、グローバルの課題解決に自ら考え行動する活動を促進・支援	年齢・性別・障害等の有無にかかわらず、活躍できるコミュニティの実現

【ムーブメントを国際的に高めるキックオフイベント】「スポーツ・文化・ワールドフォーラム(仮称)」の開催

2015年10月にスポーツ庁を設置する法案が国会に提出されるとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019等が開催されることを絶好の機会と捉え、スポーツを通じて全ての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる「スポーツ立国」を実現するための様々な取組を実施。

(1): 国内外へのオリンピック・パラリンピックの精神の浸透

- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会やラグビーワールドカップ2019などの国際競技大会や国際会議を通じた国際交流や地域活性化の促進
- ・**スポーツ・フォー・トゥモロー**によるスポーツ国際貢献の推進
- ・**オリンピック・パラリンピック教育**の全国展開



(2): 健康志向の高まりや地域スポーツの活性化が及ぼす好影響

- ・「する」「観(み)る」「支える」スポーツの多様な関わりを通じた**スポーツ参画人口の増大**
- ・**スポーツを通じた健康な都市づくり**の推進
- ・**地域スポーツコミッション**等の活動支援によるスポーツを観光資源にした地域活性化推進
- ・**障害者スポーツ**の普及促進
- ・学校と地域における子供のスポーツ機会の充実
- ・新しい時代にふさわしいコーチング・イノベーションの促進



(3): トップアスリートの国際競技力の向上

- ・**国際競技力向上**に向けた**戦略的な選手強化**
- ・スポーツ医・科学、情報を活用したアスリート支援、研究開発
- ・ナショナルトレーニングセンター(NTC)、国立スポーツ科学センター(JISS)の機構強化



(4): アスリートの社会的・国際的地位やスポーツ界全体の透明性・公平性の向上

- ・国際競技団体の要職ポストの獲得
- ・アスリートの「デュアルキャリア」と「引退後のキャリア形成」の両面から支援
- ・アンチ・ドーピングの推進や競技団体等のガバナンス向上

(5): パラリンピックを契機とする人々の意識改革・共生社会の実現

- ・**障害者スポーツ**の普及促進(再掲)
- ・**オリンピック・パラリンピック教育**の全国展開(再掲)

2020年以降に期待される効果

- 競技水準の向上・地域スポーツ活性化により、**スポーツを「する」「観(み)る」「支える」国民増加**
- スポーツ資源の活用によるインバウンド拡大**により、訪日外国人年間2,000万人の達成に寄与

2020年に向けた取組と目指す姿

2020年に向けた取組:

魅力ある文化プログラムを、2016年リオデジャネイロ大会後から、4年間にわたり日本全国で大々的に展開

2020年以降の
「真の文化芸術立国の実現」への基盤構築

我が国の文化を外国人が理解・体験するための取組を、観光庁と連携して実施することにより、訪日外国人の増加にも寄与
(2020年に訪日外国人年間2,000万人を達成)

目指す姿:

- ・国内外の様々な文化を理解し認め合う、**包容力のある社会を実現**
- ・文化芸術の持つ創造性により、**魅力あふれる社会の創出**
- ・多様な主体の英知を結集し、観光・地場産業等との連携や最先端技術の活用促進により**文化芸術が成長戦略の加速化をけん引**

実現に向けた具体的な取組

文化庁の取組

組織委員会、東京都、各府省等と連携し、**世界の人々を引き付ける文化プログラムを創出するためのリーディングプロジェクトや支援を実施**

①: **組織委員会や東京都を含めた地方自治体と連携して、地域の文化イベント等を「文化プログラム」として全国展開。国内外に積極的に発信・強化**

②: **世界の人々を引き付ける「新しく、奇想天外な芸術」が生まれ、外国人が「ホンモノの伝統文化に触れ、訪日・周遊する」ための環境整備**

→先進的な文化芸術イベント等を提案・実施し、文化芸術を社会課題の解決等に積極的に活用している自治体を「**スーパークリエイティブシティ(仮称)**」に認定し、全国で文化プログラムを実施する際の核とする。

→能や陶器、祭りといった地域の伝統文化について、外国人がその価値を理解し、「本物に触れる」形で味わえるようにするとともに、地域自らが戦略的に取り組むための体制・基盤整備を支援するため、「**伝統文化海外展開拠点(仮称)**」を認定する。

③: **組織委員会や東京都と連携し、国立文化施設も活用したリーディングプロジェクトとしての世界の人々を引き付ける文化プログラムを主催**

→国宝を利用し国内外のアーティストが一堂に会した芸術祭の開催、文化プログラムを全国展開するためのシンポジウム実施、官民協力して最先端技術を活用した文化芸術振興プロジェクトの展開。

地方公共団体・民間企業・NPO等の取組例

地方公共団体

- ✓文化プログラムの実施による地域活性化の実現
- ✓文化芸術創造都市を核とした、各地域での文化プログラムの実施
- ✓外国人が我が国の文化を分かりやすく理解できる環境の整備

民間企業

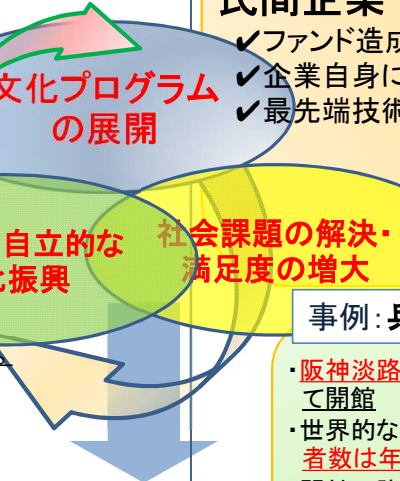
- ✓ファンド造成(例:企業メセナ協議会2021芸術文化による社会創造ファンド)
- ✓企業自身による文化芸術活動、文化資源の活用による経済循環
- ✓最先端技術を活用した文化芸術の振興

NPO等

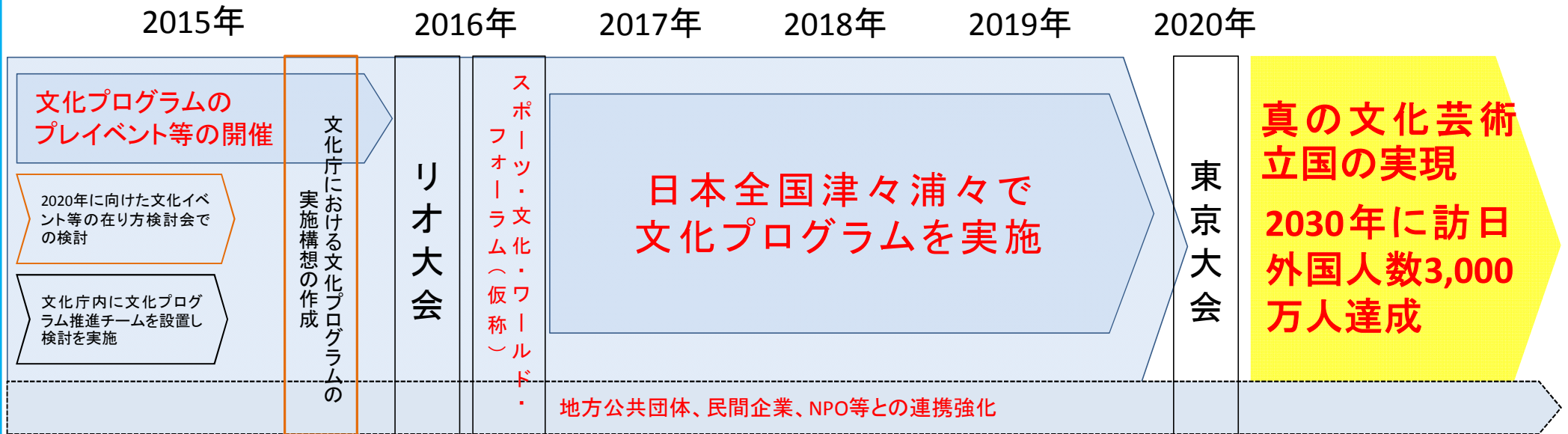
- ✓各地域での文化プログラムの実施。アイデアの提案
- ✓継続的な文化振興の実施主体

事例: 兵庫県立芸術文化センター

- ・**阪神淡路大震災からの復興のシンボル**。西宮北口駅再開発の中核施設として開館
- ・世界的な指揮者である佐渡裕芸術監督の下、多彩な公演を実施。**公演入場者数は年間約50万人**
- ・開館以降、**西宮北口駅の乗降客数の増加**や**駅周辺人口の震災前水準への回復**など、**周辺の商業施設と一体となり地域ににぎわい**を創出。**関西「住みたい街ランキング」では西宮北口駅が1位**
- ・経済波及効果:145.4億円。雇用効果(兵庫県内):507人(H21年度)



多様な主体の英知を結集



2019年までに期待される効果	2020年に期待される効果	2020年以降に期待される効果
<ul style="list-style-type: none"> ○地域の文化芸術を、国内外の人々を魅了する文化プログラムへブラッシュアップ ○国・地方公共団体・民間企業・NPO等との連携促進(多様な主体による文化芸術振興) ○自国や地域の文化理解の促進 (魅力的な文化資源の再発見、能動的に文化芸術に関わる国民の増加(裾野の拡大)、文化資源の活用による社会課題解決等) ○文化の相互理解の促進及び訪日外国人の受入れ環境整備等 (外国人向けの説明・多言語化や文化資源の発信強化、多様な文化の理解等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○国内外を魅了する文化プログラムを実施し、訪日外国人2,000万人に貢献 ○ロンドンを超える史上最大規模の文化プログラムの実施 ロンドンオリンピック(2012)の『文化プログラム』と2020年に向けて実施する文化プログラム目標(イメージ)(青字は東京五輪の目標) <ul style="list-style-type: none"> ◆開催場所:英国全土で1,000箇所以上 →全国で1,700箇所以上 ◆イベント総数:177,717件 →200,000件 ◆参加アーティスト数:40,464人(うち6,160人が若手、806人が障害者) →50,000人(うち10,000人が若手、1,000人が障害者) ◆関係機関間の連携(文化芸術団体、教育機関、企業等):10,940件 →15,000件 ◆総参加者数:約4,340万人 →5,000万人 ○国内外の文化交流の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○成熟社会の新モデルを提示・発信 (様々な価値観を受け入れつつ独自の文化を形成した日本が、文化芸術の持つ多様な役割を提示し、積極的に世界に貢献) ○自国や地域に関心と誇りを持つ国民の増加 ○文化芸術による地域活力の創出 (文化資源の観光・地場産業等との連携促進や最先端科学技術の活用等による、成長戦略の加速化(雇用創出・経済振興等)) ○日本の文化を求めて訪日する外国人の増加 (政府の2030年の訪日外国人の目標:3,000万人)

背景

- 日本の科学技術の進展は、人々の生活・文化と一体となって息づいてきた高度な伝統技術や人間をその一部として捉える自然観といった我が国独自の社会的・文化的背景の中で培われてきたもの。
- 日本の独自性を踏まえて、全国の様々なセクターとの連携により、これまでの日本の豊かな自然史及び科学技術史研究の蓄積と、それを基盤とした科学技術の発展や最新の成果をグローバル社会へ発信することで共感を醸成し、広く定着させていくことを目指す。
- また、国民の声を幅広く聞きながら計画立案等を進め、全国的なプロジェクトとし、ムーブメントを一層喚起する。
- 世界に先駆けて超高齢化社会を迎える日本から、高齢者が生き生きと活躍する社会像(ショーケース)を作り上げ、世界に発信する。

具体的な取組

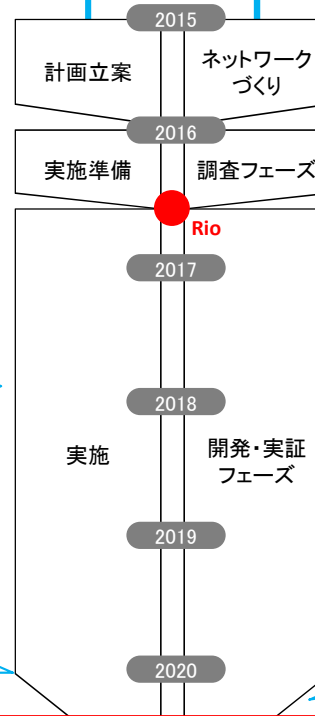
Roots of Innovation Project

- 2016年のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック大会の終幕を皮切りに、国内外で広く発信を行う。

ワークショップ等様々な機会を設け、民間企業から学生まで、ありとあらゆる国民から世界に対し、我が国の科学研究の蓄積や科学技術発展と最新の成果に係る発信のコンセプトについての意見を集約する。

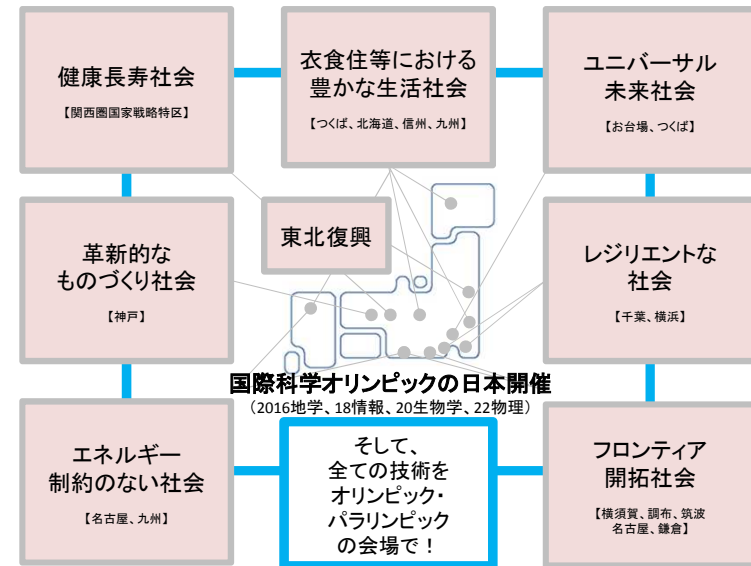
在京の科学館と全国の企業、大学、科学館の連携により、これまでの日本の科学研究の蓄積、科学技術の発展・成果を日本発のイノベーションとして国内外に広く発信する。

訪日外国人に対し我が国の科学研究の蓄積、科学技術の発展・成果について日本発のイノベーションとして発信し、共感を醸成する。



Showcase of Innovation Project

- 2020年を日本の科学技術のショーケースの場として捉え、社会実装・実証を加速する。
- 将来の日本を支える国際的な科学技術人材を育成する。



それぞれ強みのあるエリアを中核として、日本全国のポテンシャルを結集し、目指す社会に必要な技術を確認・実証。

2020 Tokyo

オリンピック・パラリンピックを通じて「レガシー」となった日本発の「イノベーション・レガシー」の数々を次世代への贈り物とし、海外への更なる定着を目指す。

日本の魅力を世界に！

だれもが生き生きと楽しむ社会像を世界に先駆けて発信。社会的課題の解決・システムソリューションを輸出。

背景

- 複雑な課題に対応し、新たな価値を創造できる人材の育成のために、地域や社会、グローバルの課題に向き合うプロジェクトを通して、自ら課題を発見し、主体的・協働的に探究し、成果等を表現する取組を推進する必要。
- 東北の被災地において、中高生が復興に参画する実践的な取組が加速し、一定の成果を挙げているが、実施団体・校においては、数年を経て継続性が課題になるとともに、全国への波及の必要性が構想されている。

具体的な取組

- 高校生が“2020年を越えて未来を創っていくヒューマン・レガシー”になっていくことを目指し、高校生による地域や社会、グローバルの課題解決活動を促進・支援するため、アイデアのプレゼンイベントや活動の全国アワードの開催等の取組を官民共創で検討・推進する。

①課題解決のためのアイデアのプレゼンイベント

※より多くの高校生の参加を促すキックオフイベントの開催

③実際に行った課題解決活動の全国アワード

※憧れの舞台を演出

②高校生による地域課題解決活動の支援

※アイデアの具体化や悩みの相談に乗る大人(伴走者)の発掘・育成・支援により、高校生の実践を支える

スケジュール

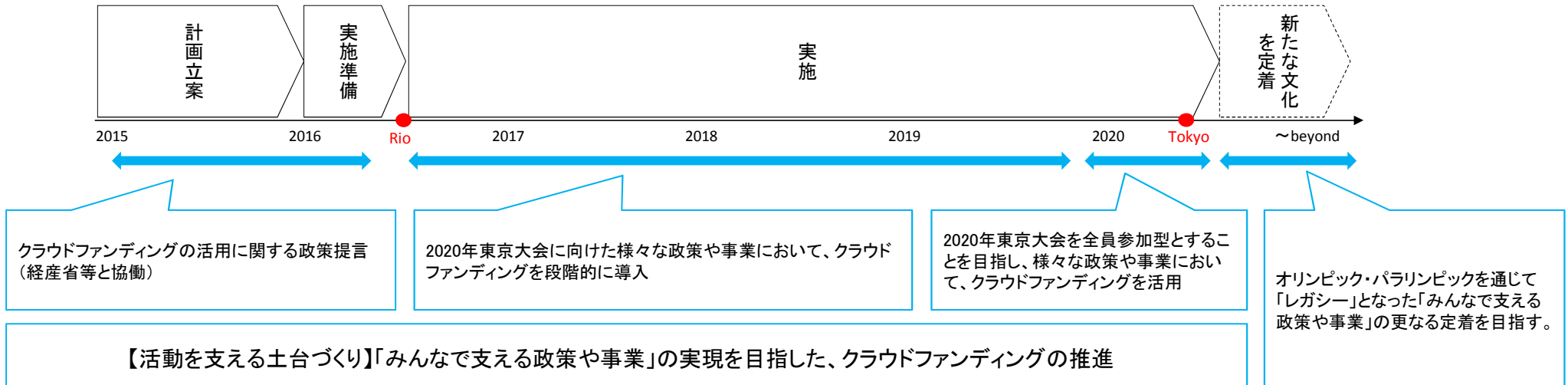


背景

- これまで、スポーツ、教育、科学技術、芸術、社会活動、産業育成等、数多くの公益活動は税金や企業からの協賛金によって支えられてきた。
- 2020年に向けて、多くの関心や共感が集まる公益性の高い事業に対して、クラウドファンディング等の手法を通して、広く国民へ協力を呼びかけることで、「国民と政府のより良い関係」を創り、「みんなで支える政策や事業」の実現を目指す。

具体的な取組

- 国民と政府の協働・創発勉強会(クラウドファンディング勉強会)を文部科学省、経済産業省等と連携して立ち上げる。(メンバーは、クラウドファンディング事業者、産学有識者、政府関係者)
- 2016年のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック大会までを計画立案・実施準備期間とし、同大会の終幕を皮切りにクラウドファンディングを段階的に導入する。
- 2020年東京大会以降は、築き上げた成果がレガシーとして後世に継承できる財産となり、また、それを日本の強みとして定着させる。



スケジュール

- 2015年度に勉強会を3回程度実施し、幅広い国民からの意見集約を行う。

